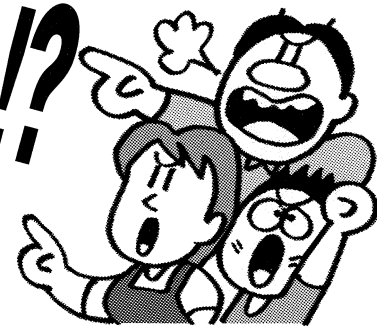


とんでもない!

不況のさなか「消費税12%」!/?



羽田空港の滑走路延伸、三大都市圏の環状道路整備、スーパー中核港湾、整備新幹線の着実な整備……

ムダづかいやめ、減税を

先進各国 庶民減税で消費を刺激

アメリカ 中間層向けに10年で72兆円の減税を実施。財源は、超富裕層(夫婦で年収2500万円超)への増税で手当て。

ドイツ 所得税の最低税率引き下げ、医療保険負担率引き下げを実施。

フランス 中低所得層への所得税減税、小規模企業への雇用補助金を実施。

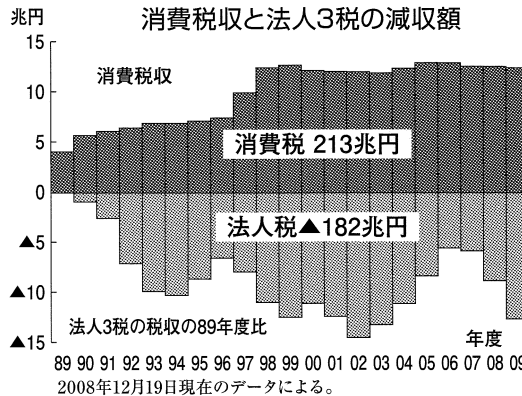
イギリス 所得税の課税最低限引き上げ、消費税率2.5%の引き下げを実施。

※EUでは、経済・金融危機対策として加盟国に付加価値税の引き下げを認める勧告。

内需再生へ消費税減税を

所得の少ない人ほど負担の重い消費税は、社会保障財源にもっともふさわしくない税金です。財源は、①ムダづかいの一掃、②ゆきすぎた大企業・大資産家への減税見直し、③年間5兆円にのぼる軍事費の縮減など、消費税に頼らないで生み出すべきです。政府は金融・経済危機対策を名目に、不要不急の大型公共事業を復活させています。「1メートル1億円の東京外環道路」をはじめ、ゼネコン・大企業ばかりが潤う「大盤振る舞い」では、国民にはツケが残るばかりです。

消費税増税以外に財源はある



しかし、そもそも消費税の導入以来、国民が支払った消費税は213兆円に上りますが、それに匹敵する182兆円もの大企業減税が行われています。消費税は、「福祉のため」に使われなかったことは明白です。政府・財界はいま再び、消費税増税と法人税減税をセットで実施しようとしています。財政「健全化」は、その方便に過ぎません。

消費税は大企業減税の穴埋め

政府は、消費税率を2011年度以降、段階的に引き上げて、12%にするとの財政試算を公表しました。財政「健全化」を口実に、消費税増税に向けて世論を誘導しようとするものです。消費税の増税では、麻生首相が「少子高齢化を前提として考えるなら、十分に政策論争になり得る」(5/15)とし、民主党も鳩山代表が、「4年間は引き上げない」が「次々の選挙では排除しない」(5/17)と発言。「福祉のため」も消費税増税の口実にされようとしています。

消費税を12%に——政府が試算

消費税の税率引き下げは、ほとんどすべての商品価格の引き下げにつながります。消費者が買いたい物をすればするほど減税効果を実感され、消費購買力が持続的に拡大します。内需の再生がなにより求められるいま、消費税は減税こそすべきです。

2009年6月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体